

NSW

株主通信

第49期 報告書

2014年4月1日 ▶ 2015年3月31日

NIPPON SYSTEMWARE CO.,LTD.

Top Message

ごあいさつ

株主の皆さまへ

株主の皆さまには、平素から格別のご配慮を賜り、厚くお礼申し上げます。

第49期(2014年4月1日から2015年3月31日まで)の業績についてご報告申し上げます。

当期は「成長への事業基盤の整備」を掲げ、コア技術基盤の構築と新市場における事業拡大に取り組んだ結果、増収増益を達成することができました。

当業界においては今後も緩やかな回復基調が続くものと期待されますが、環境変化に即応し新たな収益の柱となるビジネスを創出すべくIoT/M2M (Internet of Things/Machine to Machine)やO2O (Online to Offline) などのサービス分野の強化、戦略的投資によるコア技術基盤の構築、エネルギーや社会インフラなど新たな市場における事業拡大などに取り組んでまいります。

株主の皆さまにおかれましては、今後とも一層のご指導、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2015年6月



代表取締役執行役員社長

多田 尚二

連結事業の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善などにより緩やかな回復基調にあるものの、消費税率の引き上げや円安による原材料価格上昇などが懸念材料となり先行き不透明な状況で推移しました。

情報サービス産業界におきましては、企業収益の改善に伴いIT投資が持ち直しの傾向にあるほか、クラウドサービスやスマートデバイスを活用したビジネス、エネルギーや社会インフラなど新たな分野への事業展開が本格化し、事業環境は緩やかな回復基調にあります。一方で、マイナンバー関連需要や金融系大型案件への対応から要員不足感が徐々に高まってきました。

このような状況の下、当社グループは、中期ビジョンとして「事業構造の変革」を掲げ、中長期的な成長の牽引役となる新たな収益源の創出に向けて「新事業への戦略的投資」、および安定的な利益創出の中核として「成長への事業基盤の整備」を基本方針に、コア技術基盤の構築と新市場における事業拡大に取り組んでおります。

これらの結果、当連結会計年度の業績につきましては、受注高は291億7百万円（前年同期比7.8%増）、売上高は281億63百万円（同4.5%増）、営業利益は17億66百万円（同26.0%増）、経常利益は18億66百万円（同32.1%増）、当期純利益は10億16百万円（同12.5%増）となりました。

Business Segment Overview

連結部門別事業の概況

ITソリューション

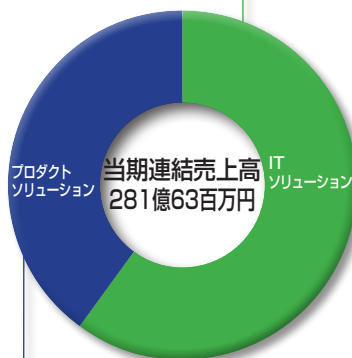
60.2%

流通業および官公庁向けソリューション事業が堅調に推移したものの、金融・保険業向けが減少し、売上は横ばいとなりましたが、不採算案件の減少などにより増益となりました。これらの結果、受注高は177億40百万円（前年同期比5.6%増）、売上高は169億52百万円（同0.9%増）、営業利益は6億99百万円（同18.5%増）となりました。

プロダクトソリューション

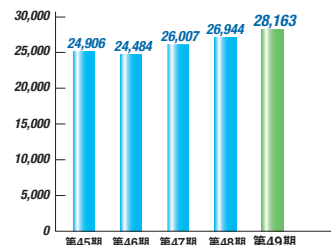
39.8%

組込みソフトウェア開発事業における通信インフラ、オートモーティブ関連開発ならびにデバイス開発事業が堅調に推移し、増収増益となりました。これらの結果、受注高は113億67百万円（前年同期比11.4%増）、売上高は112億11百万円（同10.5%増）、営業利益は10億67百万円（同31.3%増）となりました。



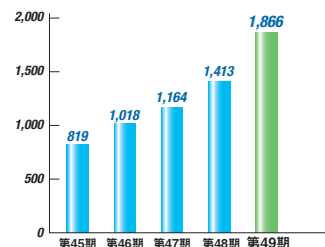
売上高

(単位：百万円)



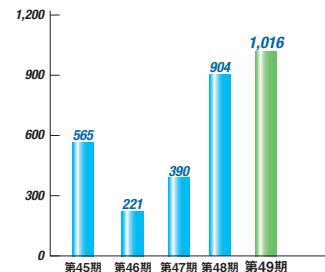
経常利益

(単位：百万円)



当期純利益

(単位：百万円)



Financial Statements

連結財務諸表

■ 連結貸借対照表(要約)

(単位:百万円)

科目	当期末 2015年3月31日現在	前期末 2014年3月31日現在
[資産の部]		
流動資産	11,396	10,583
現金及び預金	2,516	2,304
受取手形及び売掛金	7,284	6,432
商品	306	476
仕掛品	707	670
貯蔵品	3	2
繰延税金資産	376	397
その他	203	328
貸倒引当金	△0	△28
固定資産	8,832	9,102
有形固定資産	7,145	7,416
無形固定資産	111	120
投資その他の資産	1,575	1,565
資産合計	20,229	19,686
[負債の部]		
流動負債	4,901	5,320
固定負債	2,041	1,759
負債合計	6,943	7,080
[純資産の部]		
株主資本	13,230	12,561
資本金	5,500	5,500
資本剰余金	86	86
利益剰余金	7,644	6,975
自己株式	△0	△0
その他の包括利益累計額	55	44
純資産合計	13,286	12,605
負債及び純資産合計	20,229	19,686

■ 連結損益計算書(要約)

(単位:百万円)

科目	当期 2014年4月1日から 2015年3月31日まで	前期 2013年4月1日から 2014年3月31日まで
売上高	28,163	26,944
売上原価	23,304	22,487
売上総利益	4,858	4,457
販売費及び一般管理費	3,091	3,054
営業利益	1,766	1,402
営業外収益	110	49
営業外費用	11	39
経常利益	1,866	1,413
特別利益	—	177
特別損失	5	7
税金等調整前当期純利益	1,860	1,583
法人税、住民税及び事業税	788	666
法人税等調整額	55	11
少数株主利益	—	0
当期純利益	1,016	904

POINT

- **総資産**
総資産は202億29百万円となり、前連結会計年度末比5億42百万円の増加となりました。これは主に、有形固定資産の減少(2億71百万円)があったものの、受取手形及び売掛金の増加(8億52百万円)があったことによるものです。
- **総負債**
総負債は69億43百万円となり、前連結会計年度末比1億37百万円の減少となりました。これは主に、未払消費税等の増加(5億5百万円)があったものの、借入金金の返済(11億10百万円)が進んだことによるものです。
- **純資産**
純資産は132億86百万円となり、前連結会計年度末比6億80百万円の増加となりました。自己資本比率は、前連結会計年度末と比べ1.7ポイント増加し、65.7%となりました。

■ 連結キャッシュ・フロー計算書 (要約)

(単位:百万円)

科 目	当 期	前 期
	2014年4月1日から 2015年3月31日まで	2013年4月1日から 2014年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,594	531
投資活動によるキャッシュ・フロー	21	△146
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,416	△1,129
現金及び現金同等物に係る換算差額	12	14
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	211	△730
現金及び現金同等物の期首残高	2,304	3,034
現金及び現金同等物の期末残高	2,516	2,304

POINT

- **営業活動によるキャッシュ・フロー**
営業活動の結果得られた資金は15億94百万円（前年同期比10億63百万円の収入の増加）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益18億60百万円、売上債権の増加等に伴う運転収支の減少6億50百万円によるものです。
- **投資活動によるキャッシュ・フロー**
投資活動の結果得られた資金は21百万円（前年同期は1億46百万円の支出）となりました。これは主に、保険積立金の払戻による収入1億8百万円によるものです。
- **財務活動によるキャッシュ・フロー**
財務活動の結果使用した資金は14億16百万円（前年同期比2億86百万円の支出の増加）となりました。これは主に、借入金の返済11億10百万円、配当金の支払2億23百万円によるものです。

■ 連結株主資本等変動計算書 (2014年4月1日から2015年3月31日まで)

(単位:百万円)

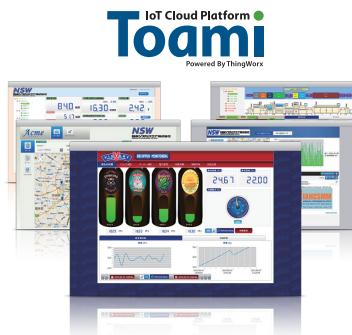
	株 主 資 本					その他の包括利益累計額				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計	
当期首残高	5,500	86	6,975	△0	12,561	27	16	—	44	12,605
会計方針の変更による 累積的影響額			△123		△123					△123
会計方針の変更を反映した 当期首残高	5,500	86	6,851	△0	12,437	27	16	—	44	12,481
当期中の変動額										
剰余金の配当			△223		△223					△223
当期純利益			1,016		1,016					1,016
株主資本以外の項目の 当期中の変動額 (純額)						3	12	△4	11	11
当期中の変動額合計	—	—	793	—	793	3	12	△4	11	804
当期末残高	5,500	86	7,644	△0	13,230	31	28	△4	55	13,286

IoT/M2Mプラットフォーム「Toami」、実用フェーズへ向けてパートナーシップを拡大

IoT/M2M（※）への関心が高まる中、当社では開発プラットフォーム「Toami（トアミ）」をベースにサービスを展開しています。これまで、製造業様向けに産業機械や医療機器の遠隔監視・保守システムや、協和エクシオ様と協業し自治体向けの「ため池遠隔監視システム」など多数の実証試験を行なうと共に、これらの中から実用フェーズに移行した案件も出始めてきました。

また、三井物産エレクトロニクス様と協業した農業向けセンシングなどの新サービスも開始、これらに加え、国内大手通信キャリア各社やシスコ日本法人等のIoT環境構築のプラットフォームとしてToamiが採用されたほか、機器メーカー各社がToamiに対応したセンサーやゲートウェイ機器を販売開始するなど、動きが活発になっています。

当社は今後もIoT/M2M分野においてパートナー各社と連携し、お客様により最適なサービスをご提供してまいります。



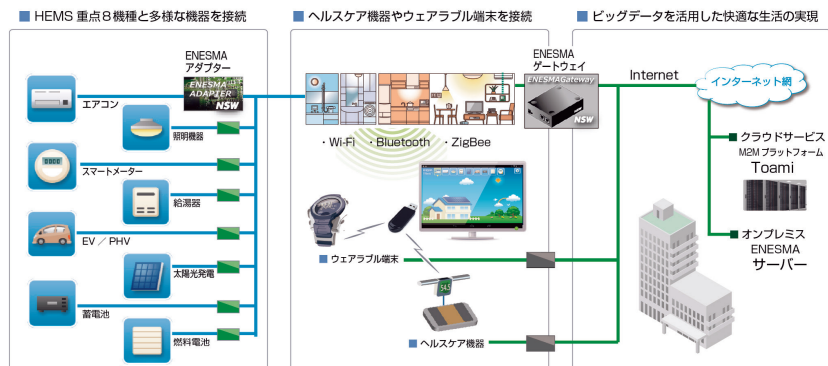
※ IoT/M2M (Internet of Things / Machine to Machine): 家電製品やセンサーなど様々なモノをネットワークに接続させ、情報収集だけでなく遠隔監視や制御を行ない、商品開発やマーケティングに活かそうとする試みを実現すること。M2Mは、特にモノとモノにフォーカスしており、IoTの一分野として語られるケースもある。

環境・省エネ分野での取り組みを加速

今年5月、エネルギーマネジメントシステム「ENESMA」シリーズのサービスラインナップを拡充し、商用ビルや商店舗向け「ENESMA BEMS Suite」の提供を開始しました。ENESMAは、家電製品や設備機器を遠隔制御し、電力使用量などをリアルタイムでモニタリングすることができます。

また、岩手県の超大型複合書店であるエムズエクスボ様ご協力のもと、東北電力様、東北エネルギーサービス様と協働で、センサによるデータ取得および各種通信の実証試験を行ない、来店客の快適さを損なわない省エネ化の実現について検証しました。

この他、組込みシステム開発分野では、ヘルスケア市場向けにウェアラブルデバイスを活用した開発案件も増加しており、リストバンド型活動量計によるライフログ収集の実証試験等にも参画しています。



Corporate data

会社情報

会社の概況

(2015年6月25日現在)

商号	日本システムウエア株式会社
設立	1966年(昭和41年)8月3日
本社	東京都渋谷区桜丘町31番11号
資本金	55億円
代表取締役	執行役員社長 多田 尚二
従業員数	1,955名(連結)(2015年3月31日現在)
取引銀行	株式会社三菱東京UFJ銀行 株式会社三井住友銀行 株式会社みずほ銀行 三井住友信託銀行株式会社 株式会社山梨中央銀行
主たる 関係会社	NSWテクノサービス株式会社 京石刻恩信息技术(北京)有限公司(NSW China Co.,Ltd.) NSWウィズ株式会社
事業拠点	渋谷 山梨 名古屋 大阪 広島 福岡

役員構成

(2015年6月25日現在)

取締役会長	多田 修人	執行役員常務	板山 可成
代表取締役 執行役員社長	多田 尚二	執行役員	小山 文雄
取締役 執行役員副社長	桑原 公生	執行役員	衛藤 純二
取締役 執行役員専務	大田 亨	執行役員	西郷 正宏
取締役 執行役員常務	小関 誠一	執行役員	鈴木 晴雄
取締役(社外)	小谷野幹雄	執行役員	山口 真吾
取締役(社外)	鹿島浩之助		
常勤監査役	飯郷 直行		
監査役(社外)	熊谷信太郎		
監査役(社外)	石井 靖政		

株式の状況

(2015年3月31日現在)

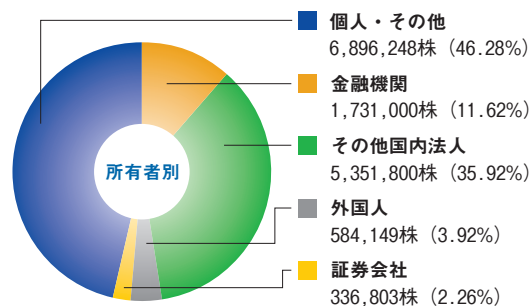
発行可能株式総数	45,000,000株
発行済株式の総数	14,900,000株
株主数	4,202名

大株主(上位10名)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
株式会社タダ・コーポレーション	5,000	33.55
多田修人	2,281	15.30
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	645	4.33
日本システムウエア従業員持株会	521	3.50
多田尚二	313	2.10
多田直樹	300	2.01
日本電気株式会社	294	1.97
木田裕介	224	1.50
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	189	1.26
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	185	1.24

※持株比率は自己株式(192株)を控除して計算しております。

株式分布状況(株式数構成比)



株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月下旬
基準日	定時株主総会・期末配当 毎年3月31日 中間配当 毎年9月30日
公告掲載URL	http://www.nsw.co.jp/ir/koukoku.html (ただし、電子公告によることができない事故、 その他のやむを得ない事由が生じた時には、 日本経済新聞に公告いたします。)
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
特別口座の 口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	電話 0120-782-031 (フリーダイヤル) 取次事務は、三井住友信託銀行株式会社の 本店および全国各支店でなっております。

ホームページのご案内



当社ホームページでは、最新情報、業績情報などを掲載しているほか、アナリスト向け決算説明会での社長による決算説明会資料など、当社をご理解いただくための情報提供の充実に努めております。

また、CSR（企業の社会的責任）への取り組みについてもご案内をしていますので、どうぞご覧ください。当社は、今後も株主の皆様への積極的な情報発信に努めてまいります。

[ホームページ] <http://www.nsw.co.jp/>

住所変更、単元未満株式の買取等の お申出先について

株主様の口座のある証券会社にお申出ください。
なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

未払配当金の支払いについて

株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

「配当金計算書」について

配当金お支払いの際にご送付しております「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。確定申告を行う際は、その添付資料としてご使用いただくことができます。
ただし、株式数比例配分方式をご選択いただいている株主様につきましては、源泉徴収税額の計算は証券会社等にて行われます。確定申告を行なう際の添付資料につきましては、お取引の証券会社にご確認をお願いします。



当社は個人情報管理の社内の仕組みの構築、実施、維持改善活動を行ない、個人情報をご正確かつ安全に取り扱うことにより、社会の信頼に応えてまいります。



2007年より、当社は「両立支援（従業員の子育て支援）に積極的に取り組む企業」として、厚生労働大臣より、次世代育成支援対策推進法に基づく認定を継続して受けております。